

営業報告書

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、大手企業中心に緩やかな回復基調が顕著になり、企業収益の改善や設備投資の増加さらには個人消費も増加傾向となり、雇用情勢にも失業率、求人倍率、名目賃金など改善に広がりが出てきています。このように景気は全体的に回復してきており、とりわけ名古屋地域では昨年2月のセントレア開港・3月から開催された愛知万博のビッグプロジェクトが牽引力となって全国的にも元気な名古屋として定評を受けることとなりました。

このような経営環境のもと、当社においては愛知万博と連動した入場者の誘致活動に努めるとともにテレビ塔再建計画に着手し、塔体塗装補修工事に続き塔内リニューアル工事の推進を図ってきました。当期の愛知万博期間(平成17年4月1日から9月25日まで)における有料入場人員は125,080人(前年に比べ40.4%増)となりましたが、一方、塔内リニューアル工事のため平成18年2月から3月にかけて45日間の休業を行っています。その結果、当期有料入場人員合計は185,156人(前年に比べ9.6%増)となり、無料入場者を含めた総入場人員合計は194,463人(前年に比べ7.1%増)となりました。

これにより、当期における営業収益は223,462,772円(前年に比べ6.0%増)、営業費用は222,247,263円(前年に比べ3.1%減)となりました。したがって、営業利益は1,215,509円(昨年損失18,561,111円)となりましたが、本年度から減損会計の導入によりまして税引き後の当期損失は184,734,949円(昨年損失18,004,841円)となりました。株主の皆様には誠に心苦しい限りでございますが、前期に引き続き今期も無配とさせていただきますので、ご理解の上、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

現在、名古屋テレビ塔は抜本的な再建計画を推進しております。21世紀に再び魅力あるテレビ塔とするためメディア科学館構想の実現、パークギャラリーの設置、魅力あるテナント誘致など劇的なイメージ刷新に取り組んでいるところでございます。一方、テレビ電波の送信塔としての基本的な使命につきましては本年度も開業以来の無事故を継続することができました。引き続き、送信設備のきめ細かい巡回点検や塔内外の監視体制の強化などによりましてなお一層の事故防止策と安全対策を進めてまいります。平成18年度は新しい経営ビジョン「名古屋テレビ塔の将来を掴む」5か年計画の初年度としましてテレビ塔誕生の精神に立ち返り、役職員一同心新たに社業の継続と発展に専念いたす所存でございます。株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。